

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【事業年度】 第50期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年9月 | 平成18年9月 | 平成19年9月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 |
| 売上高 (千円) | 20,743,651 | 23,490,848 | 26,524,944 | 24,942,728 | 20,189,746 |
| 経常利益 (千円) | 478,505 | 898,081 | 614,414 | 505,373 | 664,328 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 203,084 | 374,773 | 359,856 | 7,601 | 194,580 |
| 純資産額 (千円) | 9,089,404 | 9,427,810 | 8,832,649 | 8,650,811 | 8,796,654 |
| 総資産額 (千円) | 16,684,357 | 19,763,733 | 19,525,232 | 19,499,499 | 17,578,471 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 444.66 | 461.27 | 432.23 | 423.40 | 430.55 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 9.93 | 18.34 | 17.61 | 0.37 | 9.52 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 54.5 | 47.7 | 45.2 | 44.4 | 50.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.2 | 4.0 | 3.9 | 0.1 | 2.2 |
| 株価収益率 (倍) | 31.5 | 19.2 | | 451.4 | 21.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,321,451 | 2,441,308 | 2,086,106 | 1,451,843 | 2,955,223 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 337,185 | 225,999 | 1,661,767 | 702,000 | 575,640 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,303,704 | 103,185 | 776,128 | 402,936 | 1,697,752 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 2,549,087 | 4,661,211 | 1,689,465 | 3,440,371 | 1,607,260 |
| 従業員数 (名) | 349 | 367 | 394 | 377 | 343 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期、第47期、第49期及び第50期については、潜在株式が存在しないため、第48期は1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年9月 | 平成18年9月 | 平成19年9月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 |
| 売上高 (千円) | 18,692,771 | 22,491,598 | 25,630,633 | 23,867,067 | 17,629,365 |
| 経常利益 (千円) | 451,236 | 579,158 | 652,211 | 244,078 | 596,756 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 189,705 | 222,400 | 88,610 | 194,411 | 143,246 |
| 資本金 (千円) | 2,888,492 | 2,888,492 | 2,888,492 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 発行済株式総数 (千株) | 21,103 | 21,103 | 21,103 | 21,103 | 21,103 |
| 純資産額 (千円) | 9,084,888 | 9,270,921 | 8,947,006 | 8,563,155 | 8,657,664 |
| 総資産額 (千円) | 16,702,189 | 19,485,205 | 18,069,349 | 18,485,218 | 14,878,583 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 444.43 | 453.59 | 437.82 | 419.11 | 423.75 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 6.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (2.50) | (2.50) | (2.50) | (2.50) | (2.50) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 9.28 | 10.88 | 4.34 | 9.51 | 7.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 54.4 | 47.6 | 49.5 | 46.3 | 58.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.1 | 2.4 | 1.0 | 2.2 | 1.7 |
| 株価収益率 (倍) | 33.7 | 32.4 | | | 29.1 |
| 配当性向 (%) | 53.9 | 55.1 | | | 71.3 |
| 従業員数 (名) | 347 | 365 | 391 | 369 | 336 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、特別配当1円00銭を含んでおります。

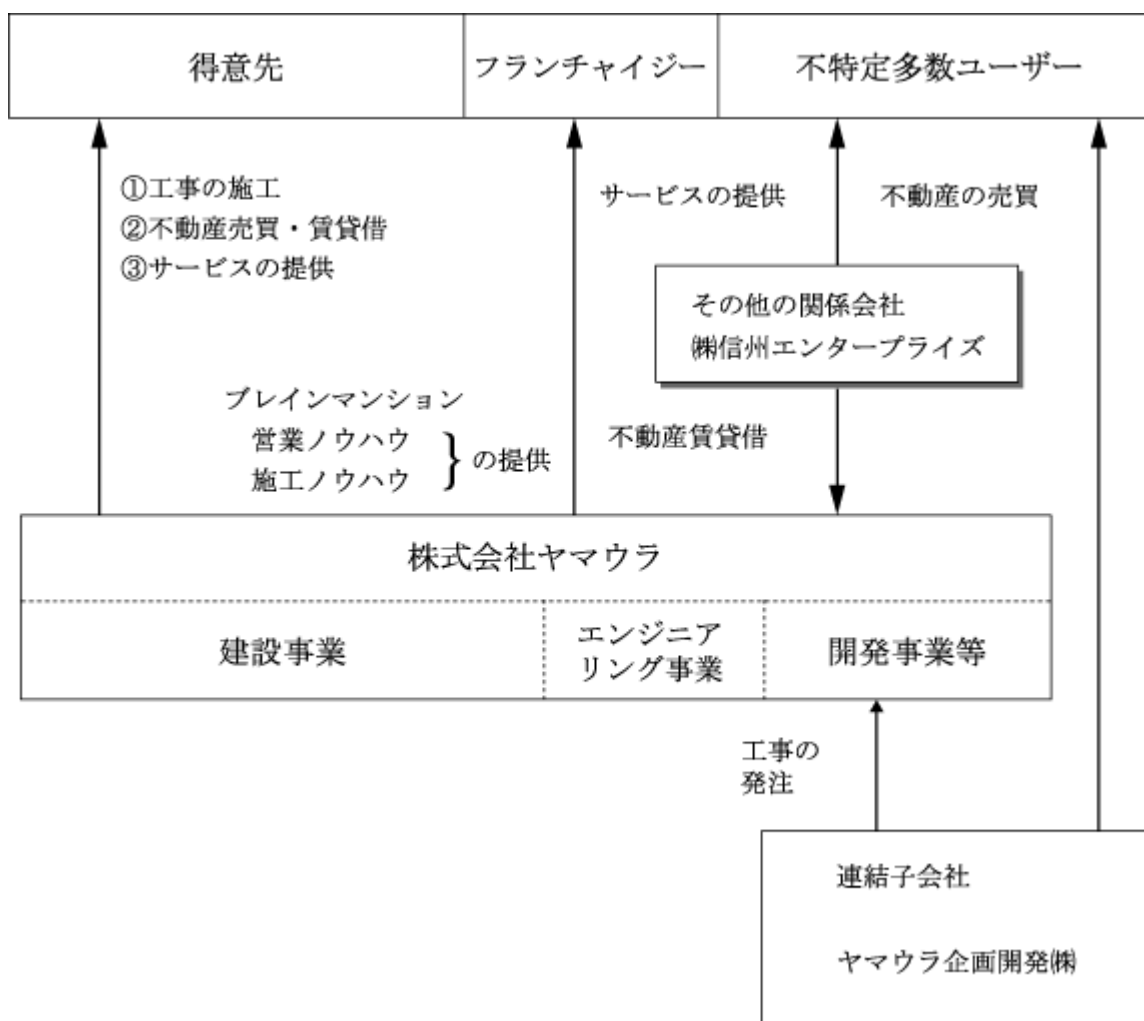
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期、第47期及び第50期については潜在株式が存在しないため、第48期、第49期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年1月 長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
- 昭和35年8月 資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年5月駒ヶ根市移転)
- 昭和45年5月 資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
- 昭和47年1月 ボウリング場「駒ヶ根グランドボウール」を駒ヶ根市に開設。
(昭和59年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
- 昭和55年6月 アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
- 昭和56年2月 建設大臣より建設業許可を受ける。
- 昭和61年11月 商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
- 昭和63年12月 スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
- 平成2年7月 100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
- 平成5年3月 エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
- 平成5年4月 駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
- 平成6年5月 駒ヶ根市北町22番1号に本社ビルを建設、移転。
- 平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年7月 本社隣接地に建設技術センターを建設。
- 平成8年8月 100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業株〕に譲渡。
- 平成9年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成11年12月 不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 ブレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に広がった。
- 平成18年11月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
- 平成20年1月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



建設事業

建築部門

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

土木部門

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

- 電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。
- 環境部門 超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化处理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

- 不動産
開発事業 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発(株)が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。
- その他の事業 中央道パーキングエリアでの外食産業などの経営を手がけております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) ヤマウラ企画開発 株式会社 | 東京都中央区 日本橋 3 3 9 | 200,000 | 開発事業等 | 100.0 | | マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付を行っております。役員の兼務5名 |
| (その他の関係会社) 株式会社 信州エンタープライズ | 長野県駒ヶ根市 赤穂497 2172 | 211,300 | 開発事業等 | | 35.0 | 当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務4名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 建設事業 | 246 |
| エンジニアリング事業 | 69 |
| 開発事業等 | 8 |
| 全社(共通) | 20 |
| 合計 | 343 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 336 | 39.9 | 10.1 | 5,245,226 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の急激な減速を背景に、生産・輸出が大幅に減少し、設備投資の中止・延期も増加するなど、景気は急速に深刻の度を強めました。

建設業界においては、官公庁工事は補正予算の執行などから増加したものの、民間工事は住宅、不動産市場の低迷、製造業の設備投資の縮小などから急速に減少、業界全体の受注高は大幅に減少しており、受注競争が一段と熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、地域密着型の堅実経営を標榜し、提案型営業の展開により、医療介護・環境・エネルギー関連及び公共施設の耐震工事等の受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、受注・売上は前期を下回りましたが、営業利益・経常利益・当期純利益は前期を上回り増益となりました。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業等を含む)199億2百万円(前年対比91.8%)売上高201億89百万円(前年対比80.9%)営業利益6億34百万円(前年対比119.4%)経常利益6億64百万円(前年対比131.5%)当期純利益1億94百万円(前年対比1億86百万増)となりました。

建設事業

建設事業につきましては、建築部門の受注高109億39百万円(前年対比81.7%)、売上高114億30百万円(前年対比66.3%)土木部門の受注高20億69百万円(前年対比114.3%)、売上高21億67百万円(前年対比131.7%)となりました。

建築部門の売上減少要因は、前期首都圏でのスポット的なマンション売上が計上されていることが主な要因であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、大型製缶工事、合成床版等により、受注高20億61百万円(前年対比98.7%)、売上高17億59百万円(前年対比105.5%)となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲・再販事業が予定通り推移、売上高48億31百万円(前年対比109.8%)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億33百万円減少し、当連結会計年度末には16億7百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ1億61百万円増加しましたが、仕入債務の減少44億90百万円、営業貸付金の増加10億22百万円、その他棚卸資産の増加12億35百万円、販売用不動産増加4億4百万円等により資金が減少しました。

この結果、営業活動全体として前連結会計年度に比べて資金が14億51百万円の増加から29億55百万円の減少(前年同期比 %)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動はエンジニアリング事業部設備資金が中心の有形固定資産5億11百万円の取得及び投資有価証券40百万円を取得し資金が減少しました。

この結果、投資活動全体として前連結会計年度に比べて資金が7億2百万円の増加から5億75百万円の減少(前年同期比 %)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は首都圏にての販売用不動産の購入に伴う金融機関からの調達18億円のうち、配当金1億2百万円を支払いました。

この結果財務活動全体として前連結会計年度に比べて資金が4億2百万円の減少から16億97百万円の増加(前年同期比 %)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 項目 | 工事別 | 前期繰越 工事高 (千円) | 当期受注 工事高 (千円) | 計 (千円) | 当期完成 工事高 (千円) | 次期繰越工事高 | | | 当期施工高 (千円) | |
|------------------------------------|----------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------|---------------|-----------|---------------|------------|
| | | | | | | 手持工事高 (千円) | うち施工高 (千円) | | | |
| 第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日 | 建設 | 建築 | 12,579,412 | 13,736,655 | 26,316,067 | 19,065,642 | 7,250,425 | 15.4 | 1,116,300 | 18,168,009 |
| | | 土木 | 1,501,861 | 1,811,033 | 3,312,894 | 1,645,828 | 1,667,066 | 31.1 | 519,171 | 1,710,041 |
| | | 小計 | 14,081,273 | 15,547,688 | 29,628,961 | 20,711,470 | 8,917,491 | 18.3 | 1,635,471 | 19,878,050 |
| | エンジニアリング | 540,513 | 2,088,094 | 2,628,607 | 1,668,113 | 960,494 | 41.2 | 395,898 | 1,931,037 | |
| | 計 | 14,621,786 | 17,635,782 | 32,257,568 | 22,379,583 | 9,877,985 | 20.6 | 2,031,369 | 21,809,087 | |
| 第50期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日 | 建設 | 建築 | 7,250,425 | 11,433,555 | 18,688,980 | 11,924,328 | 6,759,652 | 20.1 | 1,358,164 | 12,166,192 |
| | | 土木 | 1,667,066 | 2,069,871 | 3,736,937 | 2,167,853 | 1,569,084 | 19.3 | 303,153 | 1,951,835 |
| | | 小計 | 8,917,491 | 13,503,426 | 22,420,917 | 14,092,181 | 8,328,736 | 19.9 | 1,661,317 | 14,118,027 |
| | エンジニアリング | 960,494 | 2,061,032 | 3,021,526 | 1,759,784 | 1,261,742 | 33.6 | 423,510 | 1,787,396 | |
| | 計 | 9,877,985 | 15,564,458 | 25,442,443 | 15,851,964 | 9,590,478 | 21.7 | 2,084,827 | 15,905,423 | |

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

4 工事高はすべて消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率
工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

| 期別 | 区分 | 特命 (%) | 競争 (%) | 計 (%) | |
|------------------------------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| 第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日 | 建設 | 建築 | 78.8 | 21.2 | 100.0 |
| | | 土木 | 23.7 | 76.3 | 100.0 |
| | | 小計 | 72.4 | 27.6 | 100.0 |
| | エンジニアリング | 74.6 | 25.4 | 100.0 | |
| 第50期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日 | 建設 | 建築 | 68.9 | 31.1 | 100.0 |
| | | 土木 | 30.8 | 69.2 | 100.0 |
| | | 小計 | 63.0 | 37.0 | 100.0 |
| | エンジニアリング | 55.0 | 45.0 | 100.0 | |

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 計(千円) | |
|------------------------------------|----------|-----------|------------|------------|------------|
| 第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日 | 建設 | 建築 | 769,781 | 18,295,861 | 19,065,642 |
| | | 土木 | 1,169,639 | 476,189 | 1,645,828 |
| | | 小計 | 1,939,420 | 18,772,050 | 20,711,470 |
| | エンジニアリング | 233,276 | 1,434,837 | 1,668,113 | |
| | 計 | 2,172,696 | 20,206,887 | 22,379,583 | |
| 第50期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日 | 建設 | 建築 | 2,032,080 | 9,892,248 | 11,924,328 |
| | | 土木 | 1,875,891 | 291,962 | 2,167,853 |
| | | 小計 | 3,907,971 | 10,184,210 | 14,092,181 |
| | エンジニアリング | 348,117 | 1,411,667 | 1,759,784 | |
| | 計 | 4,256,088 | 11,595,877 | 15,851,965 | |

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。
第49期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

| 発注者 | 工事件名 | 施工場所 |
|-----------------|-----------------------------|------|
| 伊那食品工業(株) | 伊那食品工業(株)研究棟新築工事 | 長野県 |
| 日本発条(株) | 日本発条(株)DDS事業本部駒ヶ根工場事務所棟増築工事 | 長野県 |
| ユアサ商事(株) | サンコーミタチ(株)社屋新築工事 | 長野県 |
| 石渡 昭 | (仮称)石渡ブレインマンション新築工事 | 東京都 |
| (株)ハーモニックプレジジョン | (株)ハーモニックプレジジョン増築工事 | 長野県 |
| (株)ヘルティ | (株)ヘルティ 長野営業所新築工事 | 長野県 |
| 千葉金属工業(株) | 千葉金属工業(株)諏訪南営業所新築工事 | 長野県 |

第50期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

| 発注者 | 工事件名 | 施工場所 |
|-------------|---------------------------|------|
| 社会福祉法人諏訪福祉会 | かりんの里複合施設新築工事 | 長野県 |
| 駒ヶ根市 | 平成19 - 20年度切石浄水場更新第1期工事 | 長野県 |
| (株)都筑製作所 | (株)都筑製作所丸子工場管理厚生棟新築工事 | 長野県 |
| 上松町 | 平成20年度上松簡易水道統合整備工事(荒田浄水場) | 長野県 |
| (有)細野ビル | (仮称)細野様ブレインマンション新築工事 | 長野県 |
| 社会福祉法人一陽会 | 老人福祉施設(高齢者専用住宅他複合施設)建設工事 | 長野県 |
| 安曇野市 | 有明保育園整備事業建築主体・電気(設備)工事 | 長野県 |

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
第49期
該当はありません。
第50期
該当はありません。
- 3 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

手持工事高

| 区分 | | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|----------|----|-----------|-----------|-----------|
| 建設 | 建築 | 2,051,087 | 4,708,565 | 6,759,652 |
| | 土木 | 1,539,599 | 29,485 | 1,569,084 |
| | 小計 | 3,590,686 | 4,738,050 | 8,328,736 |
| エンジニアリング | | 430,310 | 831,432 | 1,261,742 |
| 計 | | 4,020,996 | 5,569,482 | 9,590,478 |

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

建設事業

| 発注者 | 工事件名 | 完成予定 |
|------------|---------------------|----------|
| 三洋グラビア(株) | 三洋グラビア(株)WF増築工事 | 平成21年10月 |
| (株)アップルランド | アップルランド塩尻東店建設工事 | 平成21年10月 |
| 中澤 学 | 中澤産婦人科医院建設工事 | 平成21年11月 |
| 山田 雅人 | 駒ヶ根高原レディースクリニック新築工事 | 平成22年4月 |
| 長野県 | 駒ヶ根病院本館棟建築工事 | 平成22年11月 |

2 手持工事高には消費税等は含まれておりません。

完成工事予定額

今後6ヶ月間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の完成工事予定額は、87億円(建築工事58億円、土木工事16億円、エンジニアリング工事13億円)であります。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

| 区分 | 第49期 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日 (千円) | 第50期 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日 (千円) |
|----------|--|--|
| ヒューマンウェア | 622,232 | 190,904 |
| 開発事業その他 | 865,251 | 1,586,496 |
| 計 | 1,487,484 | 1,777,400 |

(注) 売上実績は消費税等は含まれておりません。

開発事業等の売上計画

今後6ヶ月間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の開発事業等の売上計画は3億円であります。

3 【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向にあり一方、業界内の淘汰は進まず、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われま

す。当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進めます。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

また、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せただけの企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響の及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

平成17年7月1日、当社施工物件について建設瑕疵があったとして397百万円の損害賠償請求が伊那地方裁判所に提訴されております。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社と加盟店は、当社が開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うフランチャイズ契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

建設事業(建築・土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的として、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に投入した費用総額1,596千円であり主な研究テーマは次のとおりです。

(建設事業)

1 F1eCコンパクト住宅の開発

移りゆく地代、ニーズに対応するべく遮熱材を組み込んだ高气密・高断熱住宅での省エネ生活の実現、プレカットハイブリッド構造と耐震性を高めたローコスト・コンパクト住宅の開発に取り組んでおります。

2 仮設資材

環境に配慮した転用率の高い断熱型枠・打込型枠と作業環境の改善、軽量化・省力化を実現したオリジナルスパーフォーム(SF)型枠等の研究開発を継続して実施しております。

3 @ブレインマンション

従来のハイクオリティーブレインマンションの仕様見直しを行い、機能・品質を維持しつつ更にローコスト化を狙いとして構造躯体の合理化、外観デザイン、設備配管・配線の合理化方法の開発を進めております。

4 土木用断熱型枠

厳寒期でも躯体養生不要な断熱保温効果の高い型枠の研究・開発を進めております。

建設事業にての研究開発費の金額は1,176千円であります。

(エンジニアリング事業)

1 自然再生エネルギー資源活用技術の研究開発

小水力発電を中心とした自然エネルギーを有効かつ効率的に活用するためのシステム設計技術・機器等の開発実用化研究を進めております。

また、農業生産施設向けの電力供給等ニーズに即した用途開発を進めております。

エンジニアリング事業にての研究開発は420千円であります。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載されております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は販売用不動産などの増加の一方現預金、受取手形、完成工事未収入金などの減少により流動資産は30億15百万円減少し106億41百万円となりました。固定資産はエンジニアリング事業部設備投資等により10億94百万円増加により69億36百万円となりました。

資産合計では19億21百万円減少して175億78百万円となりました。

負債の部

流動負債は短期借入金18億円増加しましたが、支払手形、工事未払金などの減少により20億21百万円減少して83億76百万円となりました。固定負債を含む負債合計は87億81百万円となりました。

純資産の部

純資産の残高は87億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加しました。

主な要因は当期純利益確保による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績

当社グループの連結会計年度においては、売上高は前期首都圏でのスポット的なマンション売上が計上されていたこと、及び景気低迷による設備投資の減少などが主要因として、前年同期比19.1%減少の201億89百万円となりました。

利益面では、実行予算管理の徹底による工事利益率の改善や販売管理費を前年同期と比べ4億84百万円削減したことにより、営業利益6億34百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

経常利益は、首都圏不動産における違約金収入などを含む営業外収入1億41百万円及び貸倒引当金繰入64百万円を含む営業外費用1億11百万円を加算・減算の結果、6億64百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

特別損益として、引当金戻しが主要因の特別利益1億5百万円となり、特別損失は、訴訟費用引当金2億22百万円、固定資産除却損63百万円など4億22百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税調整額・過年度法人税追徴額の合計額は前年同期比25百万円減少の1億52百万円となりました。

当期純利益は1億94百万円(前年同期比1億86百万円増)となりました。

(4) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、景気は一部立ち直りがあるものの設備投資公共工事は低調であることに加え、個人消費も雇用・所得環境の悪化により低調に推移することから、更なる景気の下振れも懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業(建築部門・土木部門)・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当社グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・環境保全・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを適格に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期通期業績予測につきましては、企業収益の悪化による設備投資の落ち込みと公共投資の縮小等により、売上高は減少する見込みであります。また、減収に伴い営業利益及び経常利益についても減少する見込みですが、前期生じた訴訟費用引当金等の特殊要因が排除されることから当期純利益は増加する見込みであります。

(5) 当期のキャッシュ・フローの分析(現金及び現金同等物を「資金」という)

当社グループの資金状況は、営業活動の結果、使用した資金は29億55百万円(前年同期比44億7百万円減)となりました。これは主に51期・52期を見据えた、首都圏での開発事業展開のための販売用不動産・開発事業等支出金であります。

投資活動により使用した資金は5億75百万円(前年同期比12億77百万円減)となりました。これは主に、エンジニアリング事業部の設備取得によるものです。

財務活動の結果獲得した資金は16億97百万円(前年同期比21億円増)となりました。これは主に首都圏での事業展開のための短期借入金の増加によるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ18億33百万円減少し、当連結会計年度末には16億7百万円になりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き最善の経営方針を立案・実行するよう努めております。

建設事業は中長期的に需要の減少及び競争の激化は避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは継続的な発展を遂げていくため、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、ヤマウラブランドの維持向上に向け、顧客の皆様により満足いただけるよう技術力・提案力を高め且つ技能継承を行い、高品質な建物・商品をご提供して収益確保に努め、内部留保と継続的な配当を行いつつ財務体質の強化を図るとともに、社会に貢献して参りたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、654百万円であります。

その主なものは、エンジニアリング事業部電気部建物新築に151百万円、同じく宮田工場の建物増改築および設備の更新に218百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| | 設備の内容 | 建物 構築物 (千円) | 機械・運搬 具・工具器 具・備品 (千円) | 土地 | | 合計 (千円) | 従業 員数 (人) |
|-------------------------------------|-------------|-------------------|--------------------------------|---------------------|------------|------------|-----------------|
| | | | | 面積(m ²) | 金額 (千円) | | |
| 本社 (駒ヶ根市) | 情報関連設備 | 795,741 | 69,743 | 37,900 (2,631) | 573,990 | 1,439,474 | 20 |
| 建設 (駒ヶ根市他) | 建設関連設備 | 1,028,321 | 41,579 | 20,943 (15,845) | 873,584 | 1,943,484 | 246 |
| エンジニアリング (駒ヶ根市他) | 部品加工設備 | 585,563 | 131,979 | 19,888 (1,658) | 132,819 | 850,361 | 69 |
| 開発事業 中央道パーキングエ リア他 (県内・県外) | 飲食店関連設 備 | 94,478 | 953 | 7,063 (222,000) | 225,167 | 320,598 | 1 |
| 合計 | | 2,504,103 | 244,254 | 85,794 (242,135) | 1,805,560 | 4,553,917 | 336 |

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地の面積中()内は賃借中のものであります。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。
その賃借料は81,602千円。
4 リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

| 事業名 (所在地) | 事業所の種別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 (台) | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | 備考 |
|--------------|------------------------|---|-----------|--------------|----------------|----|
| 本社 (駒ヶ根市) | 全社共通 | ネットワーク・ サーバー、会計シ ステム、電子情報 揭示システム | 108 | 3 | 53,613 | |
| 建設 (駒ヶ根市) | 建設 | 車輛 | 52 | 4 | 12,489 | |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 82,000,000 |
| 計 | 82,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年12月22日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|---|---|
| 普通株式 | 21,103,514 | 21,103,514 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。 |
| 計 | 21,103,514 | 21,103,514 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成9年8月26日 | 500,000 | 21,103,514 | 300,000 | 2,888,492 | 279,500 | 1,995,602 |

(注) 1 有償一般募集新株発行による増加

2 平成9年8月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|-----|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 28 | 17 | 168 | 15 | 3 | 3,066 | 3,297 | |
| 所有株式数(単元) | | 6,292 | 104 | 18,878 | 365 | 3 | 16,359 | 42,001 | 103,014 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.0 | 0.3 | 44.9 | 0.9 | 0.0 | 38.9 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式672,541株は、「個人その他」に1,345単元、「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式4,600株は「その他の法人」に9単元「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------|---|-----------|------------------------|
| (株)信州エンタープライズ | 長野県駒ヶ根市赤穂497番地2172 | 7,144 | 33.9 |
| 山浦義人 | 長野県駒ヶ根市 | 981 | 4.7 |
| (株)ヤマウラ | 長野県駒ヶ根市北町22番1号 | 672 | 3.2 |
| (株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)) | 長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 668 | 3.2 |
| 芸術文化振興会 | 長野県駒ヶ根市赤穂88番地 | 664 | 3.1 |
| 山浦玲子 | 長野県駒ヶ根市 | 663 | 3.1 |
| アルプス中央信用金庫 | 長野県伊那市大字伊那3438番地1 | 614 | 2.9 |
| ヤマウラ従業員持株会 | 長野県駒ヶ根市北町22番1号 | 546 | 2.6 |
| (株)長野銀行 | 長野県松本市渚2丁目9番38号 | 444 | 2.1 |
| 綿半ホールディングス(株) | 東京都新宿区四谷1丁目4番地 | 429 | 2.0 |
| 計 | | 12,828 | 60.8 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 672,500 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,328,000 | 40,656 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 103,014 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 21,103,514 | | |
| 総株主の議決権 | | 40,656 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が41株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヤマウラ | 長野県駒ヶ根市北町 22 1 | 672,500 | | 672,500 | 3.2 |
| 計 | | 672,500 | | 672,500 | 3.2 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 836 | 92 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 672,541 | | 672,541 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭と合わせて5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年5月15日 取締役会決議 | 51,077 | 2.5 |
| 平成21年12月18日 定時株主総会決議 | 51,077 | 2.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年9月 | 平成18年9月 | 平成19年9月 | 平成20年9月 | 平成21年9月 |
| 最高(円) | 328 | 469 | 399 | 348 | 239 |
| 最低(円) | 258 | 289 | 307 | 155 | 98 |

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 185 | 184 | 198 | 195 | 239 | 212 |
| 最低(円) | 137 | 145 | 169 | 180 | 190 | 199 |

(注) 最高・最低株価については東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------------------|------|-------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 山浦速夫 | 昭和16年5月23日生 | 昭和41年4月 当社入社 " 48年4月 当社建設部長 " 56年12月 当社取締役建設部長 " 61年5月 当社取締役建設事業部長 平成元年10月 当社専務取締役建設事業部長 " 3年10月 当社専務取締役統括専務兼建設事 業部長 " 5年4月 当社専務取締役統括専務兼建築本 部部長 " 10年4月 当社専務取締役統括専務兼建設事 業本部長 " 14年12月 当社代表取締役副社長 " 16年12月 当社代表取締役社長 " 16年12月 ヤマウラ企画開発㈱代表取締役 (現任) " 18年12月 当社最高顧問会長 " 19年12月 当社代表取締役会長兼社長 " 21年12月 当社代表取締役社長(現任) | (注) 2 | 359 |
| 取締役 副社長 | エンジニア リング統括 事業部長 | 山浦恭民 | 昭和18年3月26日生 | 昭和42年3月 当社入社 " 58年10月 当社工場長 " 61年5月 当社エンジニアリング事業部長 " 61年11月 当社取締役エンジニアリング事業 部長 平成元年10月 当社常務取締役エンジニアリング 事業部長 " 14年12月 当社専務取締役 " 16年12月 当社専務取締役環境開発室長 " 17年10月 当社専務取締役 " 18年10月 当社取締役兼専務執行役員エンジ ニアリング統括事業部長兼環境開 発室長 " 18年12月 当社取締役副社長エンジニアリン グ統括事業部長兼環境開発室長 " 21年12月 当社取締役副社長エンジニアリン グ統括事業部長(現任) | (注) 2 | 358 |
| 専務取締役 | 建設事業本 部長兼営業 本部長 | 保科茂雄 | 昭和31年9月9日生 | 昭和57年3月 当社入社 平成元年4月 当社伊那支店長 " 10年2月 当社建築営業部長 " 10年12月 当社取締役建築営業部長 " 14年12月 当社常務取締役営業本部長 " 16年12月 当社専務取締役営業本部長 " 18年12月 当社専務執行役員建設事業本部長 兼営業本部長 " 19年12月 当社専務取締役建設事業本部長兼 営業本部長(現任) | (注) 2 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|------------|------------------------|-------|-------------|--|--|------|---------------|-----|
| 常務取締役 | 管理本部長 | 中島 光孝 | 昭和30年1月2日生 | 昭和53年3月 平成8年4月 " 10年12月 " 14年12月 " 16年12月 " 17年10月 " 18年10月 " 18年12月 " 19年12月 | 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長、常務執行役員 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任) | (注)2 | 5 | |
| 取締役 相談役 | | 澤田 英明 | 昭和9年6月16日生 | 昭和28年4月 " 36年6月 " 46年4月 " 48年11月 " 56年12月 平成元年10月 " 3年10月 " 14年12月 " 16年12月 " 16年12月 " 17年10月 " 18年10月 " 18年11月 " 18年12月 " 19年1月 " 19年12月 " 21年12月 | 長野県厚生農協連昭和病院 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役統括部長 当社専務取締役統括本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役 当社専務取締役経営管理室長 ヤマウラ企画開発(株)代表取締役(現任) 当社専務取締役 当社取締役兼専務執行役員 (株)ヤマウラインベストメント代表取締役 当社代表取締役社長 (株)信州エンタープライズ代表取締役社長(現任) 当社取締役副会長 当社取締役相談役(現任) | (注)2 | 145 | |
| 取締役 | 営業本部 副本部長兼 長野支店長 | 藤木 公明 | 昭和33年8月22日生 | 昭和52年3月 平成7年4月 " 14年12月 " 21年12月 | 当社入社 当社松本支店長 当社常務執行役員長野支店長 当社取締役営業本部副本部長兼長野支店長(現任) | (注)2 | 5 | |
| 取締役 | 首都圏事業 部長 | 川田 昌伸 | 昭和30年3月22日生 | 平成13年4月 " 16年10月 " 18年12月 " 19年2月 " 19年12月 | 当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部長 (株)ヤマウラインベストメント代表取締役 当社取締役首都圏事業部長(現任) | (注)2 | | |
| 取締役 | 技術本部長 | 小林 寛勝 | 昭和32年2月8日生 | 昭和50年4月 平成15年10月 " 21年12月 | 当社入社 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長(現任) | (注)2 | 0 | |
| 取締役 | エンジニア リング事業 部長 | 山下 良一 | 昭和31年5月10日生 | 昭和54年3月 平成13年10月 " 14年12月 " 19年12月 | 当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長(現任) | (注)2 | 5 | |
| 常勤監査役 | | 関 一重 | 昭和13年12月1日生 | 昭和32年4月 平成6年4月 " 14年12月 | (株)三協精機製作所 当社入社 経理部長 当社監査役(現任) | (注)3 | 4 | |
| 監査役 | | 加藤 正光 | 昭和18年2月28日生 | 昭和36年4月 平成10年7月 " 12年7月 " 13年9月 " 15年12月 | 東京国税局 総務部総務課 所沢税務署長 関東信越国税局 課税第二部長 加藤税理士事務所開設 当社監査役(現任) | (注)4 | 2 | |
| 監査役 | | 大和 達之 | 昭和15年9月3日生 | 昭和34年4月 平成7年7月 " 10年7月 " 11年8月 " 17年12月 | 東京国税局総務部総務課 長野税務署特別国税調査官 糸魚川税務署長 大和税理士事務所開設 当社監査役(現任) | (注)4 | | |
| 計 | | | | | | | | 889 |

- (注) 1 監査役加藤正光及び大和達之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役副社長山浦恭民の戸籍上の表記は、山浦康民であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の効率性・公正性・透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底、を図ることを重要な課題としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営管理体制

当社は取締役の職務責任を明確にするため、定款にその任期を1年と定めております。

当社取締役会は、毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通及び監視を促進しております。監査役は常時出席し、取締役の職務執行状況を監視し、適宜に意見具申を行っております。

監査役監査

当社は、監査役及び監査役会を設置しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名により構成され、常勤監査役を中心に各監査役が連携・分担して業務監査及び会計監査を実施しております。監査役は、取締役会、その他社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。

また、監査法人及び内部監査室との連携を図り、監査の実施状況等について報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

内部監査

当社は、社内業務監査の強化を図るために、内部監査室を設置し、2名により構成されており、内部監査を実施しております。具体的には、年間の実施計画に基づいて各業務部門の内部監査を行い、その結果を代表取締役へ報告したうえで、改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め且つ改善状況の監視を行っております。

また、監査役及び監査法人との連携により、内部監査業務の効率化、合理化を図り、その機能の強化に努めております。

会計監査

会計監査については、誠栄監査法人に監査を委託しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 古川利成、景山龍夫
- ・会計・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 その他 1名

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、当社グループ全体で、法令遵守体制・リスク管理体制・経営の効率化・企業集団の業務の適正を確保する体制・監査役監査体制等の整備に努めております。また、強固なものに改善することにより、実効性を担保しております。

又、法的判断及びコンプライアンスに係る重要事項については弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行っております。

(3) 役員報酬の内容

平成21年9月期において取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役に応じた報酬 86,744千円

監査役に支払った報酬 6,451千円

(うち、社外監査役に支払った報酬2,202千円)

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役の加藤正光は2千株の当社株式を所有しております。その他、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役2名とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 20,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 20,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (平成21年9月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,460,489 | 1,617,361 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 4,136,611 | 1,360,394 |
| 短期貸付金 | 153,950 | 465,339 |
| 販売用不動産 | 3,312,297 | ₁ 3,756,420 |
| 未成工事支出金 | 1,752,933 | 1,786,518 |
| 開発事業等支出金 | - | 1,071,413 |
| 材料貯蔵品 | - | 45,098 |
| その他のたな卸資産 | - | 3,444 |
| 繰延税金資産 | 344,754 | 331,612 |
| その他 | 564,116 | 239,383 |
| 貸倒引当金 | 68,072 | 35,206 |
| 流動資産合計 | 13,657,080 | 10,641,778 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 4,800,886 | 5,225,915 |
| 機械・運搬具及び工具器具備品 | 501,149 | 612,138 |
| 土地 | 1,797,317 | ₂ 1,833,957 |
| 建設仮勘定 | 71,936 | 39,115 |
| 減価償却累計額 | 2,661,434 | 2,776,317 |
| 有形固定資産合計 | 4,509,855 | 4,934,809 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 105,719 | 124,941 |
| 無形固定資産合計 | 105,719 | 124,941 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ₃ 441,825 | ₃ 511,560 |
| 長期貸付金 | 179,591 | 890,804 |
| 破産更生債権等 | 16,870 | 12,293 |
| 敷金及び保証金 | 167,535 | 152,610 |
| 繰延税金資産 | 1,364 | 35,493 |
| その他 | 483,660 | 407,132 |
| 貸倒引当金 | 64,003 | 132,952 |
| 投資その他の資産合計 | 1,226,843 | 1,876,942 |
| 固定資産合計 | 5,842,419 | 6,936,692 |
| 資産合計 | 19,499,499 | 17,578,471 |

| | 前連結会計年度 (平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,153,215 | 2,662,815 |
| 短期借入金 | 600,000 | 2,400,000 |
| 未払法人税等 | 195,092 | 171,173 |
| 未成工事受入金 | 1,930,792 | 2,250,655 |
| 賞与引当金 | 120,000 | 90,000 |
| 完成工事補償引当金 | 43,888 | 53,039 |
| 工事損失引当金 | 30,683 | 81,618 |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 | 252,496 |
| その他 | 294,619 | 414,507 |
| 流動負債合計 | 10,398,290 | 8,376,305 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | - | 192,448 |
| 繰延税金負債 | - | 635 |
| 役員退職慰労引当金 | 181,143 | - |
| その他 | 269,254 | 212,427 |
| 固定負債合計 | 450,397 | 405,510 |
| 負債合計 | 10,848,688 | 8,781,816 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 資本剰余金 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 利益剰余金 | 3,999,206 | 4,091,630 |
| 自己株式 | 196,982 | 197,075 |
| 株主資本合計 | 8,686,318 | 8,778,649 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,506 | 18,004 |
| 評価・換算差額等合計 | 35,506 | 18,004 |
| 純資産合計 | 8,650,811 | 8,796,654 |
| 負債純資産合計 | 19,499,499 | 17,578,471 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 20,543,401 | 15,358,396 |
| 開発事業等売上高 | 4,399,326 | 4,831,349 |
| 売上高合計 | 24,942,728 | 20,189,746 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 18,178,320 | 13,343,621 |
| 開発事業等売上原価 | ₁ 3,622,340 | ₁ 4,084,742 |
| 売上原価合計 | 21,800,660 | 17,428,363 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,365,081 | 2,014,775 |
| 開発事業等総利益 | 776,986 | 746,607 |
| 売上総利益合計 | 3,142,067 | 2,761,382 |
| 販売費及び一般管理費 | ₂ 2,610,503 | ₂ 2,126,484 |
| 営業利益 | 531,564 | 634,897 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34,704 | 28,424 |
| 受取配当金 | 11,881 | 9,093 |
| 違約金収入 | - | 67,066 |
| その他 | 24,185 | 36,580 |
| 営業外収益合計 | 70,771 | 141,163 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,366 | 14,648 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83,595 | 64,587 |
| その他 | - | 32,496 |
| 営業外費用合計 | 96,962 | 111,733 |
| 経常利益 | 505,373 | 664,328 |
| 特別利益 | | |
| 子会社株式売却益 | 124,749 | - |
| 賞与引当金戻入額 | 60,699 | 46,235 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 24,708 |
| その他 | ₃ 8,292 | ₃ 34,171 |
| 特別利益合計 | 193,740 | 105,114 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ₆ 227,438 | ₆ 60,421 |
| 固定資産除却損 | ₄ 10,762 | ₄ 63,474 |
| 投資有価証券評価損 | 77,716 | 35,173 |
| 店舗閉鎖損失 | ₅ 139,076 | ₅ 15,771 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 30,000 | 222,496 |
| その他 | ₇ 28,918 | ₇ 25,081 |
| 特別損失合計 | 513,913 | 422,418 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益 | 185,200 | 347,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 203,202 | 208,618 |
| 過年度法人税等 | 9,043 | - |
| 法人税等調整額 | 34,646 | 56,175 |
| 法人税等合計 | 177,599 | 152,443 |
| 当期純利益 | 7,601 | 194,580 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,093,778 | 3,999,206 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 102,172 | 102,156 |
| 当期純利益 | 7,601 | 194,580 |
| 当期変動額合計 | 94,571 | 92,423 |
| 当期末残高 | 3,999,206 | 4,091,630 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 196,220 | 196,982 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 762 | 92 |
| 当期変動額合計 | 762 | 92 |
| 当期末残高 | 196,982 | 197,075 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,781,652 | 8,686,318 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 102,172 | 102,156 |
| 当期純利益 | 7,601 | 194,580 |
| 自己株式の取得 | 762 | 92 |
| 当期変動額合計 | 95,334 | 92,331 |
| 当期末残高 | 8,686,318 | 8,778,649 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 50,997 | 35,506 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 86,503 | 53,511 |
| 当期変動額合計 | 86,503 | 53,511 |
| 当期末残高 | 35,506 | 18,004 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 50,997 | 35,506 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 86,503 | 53,511 |
| 当期変動額合計 | 86,503 | 53,511 |
| 当期末残高 | 35,506 | 18,004 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,832,649 | 8,650,811 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 102,172 | 102,156 |
| 当期純利益 | 7,601 | 194,580 |
| 自己株式の取得 | 762 | 92 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 86,503 | 53,511 |
| 当期変動額合計 | 181,838 | 145,842 |
| 当期末残高 | 8,650,811 | 8,796,654 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 185,200 | 347,024 |
| 減価償却費 | 221,628 | 222,311 |
| のれん償却額 | 27,476 | - |
| 減損損失 | 227,438 | 60,421 |
| 引当金の増減額（は減少） | 7,117 | 44,030 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 46,235 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 24,708 |
| 訴訟関連損失 | - | 222,496 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46,585 | 37,517 |
| 支払利息 | 13,366 | 14,648 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 77,716 | 35,173 |
| 固定資産売却損益（は益） | - | 453 |
| 店舗閉鎖損失 | 139,076 | 15,771 |
| 固定資産除却損 | 10,762 | 63,474 |
| 子会社株式売却損益（は益） | 2 124,749 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,000 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 25,081 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 1,122,444 | 2,776,216 |
| 未成工事支出金の増減額（は増加） | 732,584 | 33,584 |
| 販売用不動産の増減額（は増加） | 445,776 | 404,516 |
| その他のたな卸資産の増減額（は増加） | - | 1,235,624 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,487,699 | 4,490,399 |
| 未成工事受入金の増減額（は減少） | 63,911 | 319,863 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 48,132 | 13,539 |
| 営業貸付金の増減額（は増加） | 646,429 | 1,022,603 |
| 未収入金の増減額（は増加） | 93,974 | 74,221 |
| その他 | 227,647 | 497,104 |
| 小計 | 1,908,809 | 2,652,327 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46,585 | 37,517 |
| 利息の支払額 | 13,366 | 14,648 |
| 法人税等の支払額 | 490,185 | 325,765 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,451,843 | 2,955,223 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 14,968 |
| 定期預金の預入による支出 | 56 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 679,479 | 511,839 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 2,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 17,752 | 40,115 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 413 | 40,804 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 150 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 1,399,700 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 702,000 | 575,640 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 300,000 | 1,800,000 |
| 配当金の支払額 | 102,173 | 102,156 |
| 自己株式の取得による支出 | 763 | 92 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 402,936 | 1,697,752 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,750,907 | 1,833,111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,689,465 | 3,440,371 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 3,440,371 | 1 1,607,260 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(注)株式会社ヤマウラインベストメントは、平成20年1月15日の株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。なお、同社については株式売却日までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p> | <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社はありません。持分法を適用しない関連会社の名称は、バイオセラミック株式会社であり、持分法を適用しない理由は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産.....同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------------|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>未成工事支出金.....個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>未成工事支出金.....同左</p> <p>開発事業等支出金...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産...同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>長期前払費用 一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準になっております。</p> <p>貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> | <p>リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|---|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| | (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」、「開発事業等支出金」に区分掲記しております。前連結会計年度の「販売用不動産」、「開発事業等支出金」は、それぞれ3,177,297千円、135,000千円であります。</p> <p>また、流動資産の「その他」に含めて掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」は、それぞれ164,324千円、12,698千円であります。</p> |
| | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「訴訟関連損失」(前連結会計年度30,000千円)及び「関係会社株式評価損」(前連結会計年度24,918千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに变更しました。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|--|
| | <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。この廃止に伴い、制度廃止日まで計上されていた役員退職慰労金引当金192,448千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> |
| | <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微です。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (平成21年9月30日) |
|---|---|
| | 1 販売用不動産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に215,457千円振り替えております。 |
| | 2 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に130,000千円振り替えております。 |
| 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,081千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 25,081千円) | 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 0千円) |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------------|--------------|--------------|----|------------|-----|------------------------|---------|----|---|----|------|----|--------------|----|-------------|-------|----|--------|--|
| 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 53,789千円 | 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 42,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 860,582千円 減価償却費 134,152千円 広告宣伝費 359,630千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、18,101千円であります。 | 2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 694,945千円 減価償却費 138,153千円 広告宣伝費 202,589千円 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,596千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 3,847千円 役員退職慰労金引当金戻入益 4,444千円 計 8,292千円 | 3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 スキー場用地原状回復債務の取崩益 33,717千円 固定資産(工具器具・備品)売却益 453千円 計 34,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 10,762千円 | 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 20,581千円 構築物除却損 1,460千円 機械装置除却損 41,383千円 工具器具備品除却損 50千円 計 63,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 102,574千円 工具器具備品除却損 5,127千円 建設協力金 23,375千円 その他 8,000千円 計 139,076千円 | 5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 2,227千円 賃貸借契約解約損 13,544千円 計 15,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 | 6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 伊那市</td> <td>スキー</td> <td>建物及び構築物 ・機械・工具器具・備品</td> <td>227,438</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>遊休及び休止資産については、売却予定により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失(227,438千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物167,925千円、機械・工具器具・備品6,732千円及びリース資産他52,780千円です。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> | 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 備考 | 長野県 伊那市 | スキー | 建物及び構築物 ・機械・工具器具・備品 | 227,438 | 遊休 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 駒ヶ根市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>60,421</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来使用が見込まれていない賃貸不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,421千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> | 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 備考 | 長野県 駒ヶ根市 | 賃貸用資産 | 土地 | 60,421 | |
| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 伊那市 | スキー | 建物及び構築物 ・機械・工具器具・備品 | 227,438 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 駒ヶ根市 | 賃貸用資産 | 土地 | 60,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|--|
| 7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 24,918千円 ゴルフ会員権評価損 4,000千円 <hr/> 計 28,918千円 | 7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 25,081千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,103,514 | | | 21,103,514 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 668,384 | 3,321 | | 671,705 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,321株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,087 | 2.5 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日 |
| 平成20年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 51,085 | 2.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 51,079 | 2.5 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月19日 |

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,103,514 | | | 21,103,514 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 671,705 | 836 | | 672,541 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 836株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,079 | 2.5 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月19日 |
| 平成21年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 51,077 | 2.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 51,077 | 2.5 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------------|----------|-----------|-------------|---|----------|-------------|------------------|----------|-----------|-------------|-------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,460,489千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,440,371千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,460,489千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 20,118千円 | 現金及び現金同等物 | 3,440,371千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,617,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,260千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,617,361千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,101千円 | 現金及び現金同等物 | 1,607,260千円 | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,460,489千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 20,118千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,440,371千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,617,361千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,101千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,607,260千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 子会社の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ヤマウラインベストメントを連結除外としたことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,174千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">354,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,067,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,130千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,855千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">532,163千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">100,231千円</td> </tr> </table> | | 流動資産 | 39,174千円 | 建物 | 354,988千円 | 土地 | 1,067,618千円 | その他固定資産 | 8,130千円 | 流動負債 | 8,855千円 | 繰延税金負債 | 532,163千円 | 受入保証金 | 100,231千円 |
| 流動資産 | 39,174千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 354,988千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,067,618千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他固定資産 | 8,130千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 8,855千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 532,163千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 100,231千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|----------|---|--------|---------|---------|---------|--------|----------|-------|-------|---------|---------|--------|--|--------|-----|--------|--------|--|--------|----|---------|---------|-------|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------------|---------|------------|----------|--------------|----------|----------|---------|---|--|---------------------|------------------------|------------------------|---------------------|--------|---------|--------|-----|---------|-------|--------|-------|-------|--|---------|--------|--------|--|--------|-----|--------|--------|--|-------|----|---------|---------|-------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------------|---------|------------|----------|--------------|----------|----------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">198,723</td> <td style="text-align: right;">59,760</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">138,588</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">10,769</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> <td style="text-align: right;">71,667</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,870</td> <td style="text-align: right;">55,215</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,413</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,910千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,059千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,059千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 198,723 | 59,760 | 375 | 138,588 | 車両運搬具 | 23,304 | 10,769 | 6,336 | 6,198 | 工具器具・備品 | 142,426 | 71,667 | | 70,759 | その他 | 73,870 | 55,215 | | 18,654 | 合計 | 438,324 | 197,413 | 6,711 | 234,199 | 1年以内 | 83,600千円 | 1年超 | 157,310千円 | 合計 | 240,910千円 | リース資産減損勘定の残高 | 6,711千円 | (1) 支払リース料 | 99,059千円 | (2) 減価償却費相当額 | 99,059千円 | (3) 減損損失 | 6,711千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">185,066</td> <td style="text-align: right;">83,603</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">101,088</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46,810</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,618</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,338</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,567千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 185,066 | 83,603 | 375 | 101,088 | 車両運搬具 | 10,368 | 4,032 | 6,336 | | 工具器具・備品 | 46,810 | 34,067 | | 12,743 | その他 | 23,372 | 17,636 | | 5,736 | 合計 | 265,618 | 139,338 | 6,711 | 119,567 | 1年以内 | 53,668千円 | 1年超 | 65,899千円 | 合計 | 119,567千円 | リース資産減損勘定の残高 | 2,880千円 | (1) 支払リース料 | 80,503千円 | (2) 減価償却費相当額 | 80,503千円 | (3) 減損損失 | 3,831千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 198,723 | 59,760 | 375 | 138,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 23,304 | 10,769 | 6,336 | 6,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 142,426 | 71,667 | | 70,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 73,870 | 55,215 | | 18,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 438,324 | 197,413 | 6,711 | 234,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 83,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 157,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 240,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 6,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 99,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 99,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減損損失 | 6,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 185,066 | 83,603 | 375 | 101,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 10,368 | 4,032 | 6,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 46,810 | 34,067 | | 12,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23,372 | 17,636 | | 5,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 265,618 | 139,338 | 6,711 | 119,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 53,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 65,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 2,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 80,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 80,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減損損失 | 3,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p> | 1年以内 | 3,520千円 | 1年超 | 11,149千円 | 合計 | 14,670千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p> | 1年以内 | 3,520千円 | 1年超 | 7,628千円 | 合計 | 11,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 101,277 | 131,096 | 29,819 |
| 小計 | 101,277 | 131,096 | 29,819 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 310,305 | 222,107 | 88,198 |
| 小計 | 310,305 | 222,107 | 88,198 |
| 合計 | 411,582 | 353,204 | 58,378 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 63,540千円

関連会社株式 25,081千円

(注) 表中の「取得原価」等は減損処理後の帳簿価額であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式について77,716千円、関連会社株式について、24,918千円の評価損を計上しております。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 175,940 | 265,029 | 89,089 |
| 小計 | 175,940 | 265,029 | 89,089 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 277,345 | 183,140 | 94,204 |
| 小計 | 277,345 | 183,140 | 94,204 |
| 合計 | 453,285 | 448,170 | 5,115 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,173千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 63,390千円

関連会社株式 0千円

(注) 表中の「取得原価」等は減損処理後の帳簿価額であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式について35,173千円、関連会社株式について、25,081千円の評価損を計上しております。
減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落し、回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 552,783千円 |
| 年金資産 | 413,740千円 |
| 未積立退職給付債務 | 139,043千円 |
| 未認識過去勤務債務 | 138,444千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 40,735千円 |
| 退職給付引当金 | 40,136千円 |

当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが、40,136千円超過したためこれを固定資産の投資その他の資産のその他に含めて掲記しており、退職給付引当金の残高はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

| | |
|----------------|----------|
| 勤務費用 | 35,012千円 |
| 利息費用 | 10,805千円 |
| 期待運用収益 | 6,309千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,679千円 |
| 過去勤務債務の費用処理 | 16,287千円 |
| 従業員拠出額 | |
| 退職給付金費用 | 57,474千円 |

4 退職給付金債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間 定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 1.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1 採用している退職給付金制度の概要

当社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

| | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 509,967千円 |
| 年金資産 | 354,290千円 |
| 未積立退職給付債務 | 155,677千円 |
| 未認識過去勤務債務 | 122,157千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 53,474千円 |
| 退職給付引当金 | 19,954千円 |

当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異額を加えたものが、19,954千円超過したためこれを固定資産の投資その他の資産のその他に含めて掲記しており、退職給付引当金の残高はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

| | |
|----------------|----------|
| 勤務費用 | 37,591千円 |
| 利息費用 | 11,056千円 |
| 期待運用収益 | 6,206千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,406千円 |
| 過去勤務債務の費用処理 | 16,287千円 |
| 退職給付金費用 | 70,134千円 |

4 退職給付金債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間 定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 1.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--------|----------|-----------|----------|---------|----------|-------|----------|-------------------|----------|---|----------|-------|----------|---------|----------|---------|----------|--------------|----------|------|-------------------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|---------|-----------|----------|--------|----------|----------|----------|-----------|-----------|--|-------------|----------|-----------|-----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|---------|-------|----------|-----------|----------|---------|----------|---------|-----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|-----------|----------|--------|---------|----------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">283,513千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,120千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">17,599千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,303千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">685,212千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">244,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,048千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,796千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">346,119千円</td></tr> </table> | 販売用不動産評価損 | 283,513千円 | 減損損失 | 91,203千円 | 役員退職慰労引当金 | 72,638千円 | 貸倒引当金 | 48,580千円 | 未払事業税 | 13,302千円 | 賞与引当金 | 48,120千円 | 完成工事補償引当金 | 17,599千円 | 繰越損失 | 32,703千円 | 工事損失引当金 | 12,303千円 | 訴訟損失引当金 | 12,030千円 | その他有価証券評価差額金 | 23,769千円 | その他 | 29,254千円 | 繰延税金資産小計 | 685,212千円 | 評価性引当金 | 244,164千円 | 繰延税金資産合計 | 441,048千円 | 未収事業税 | 7,796千円 | 固定資産圧縮積立金 | 71,039千円 | 退職給付費用 | 16,094千円 | 繰延税金負債合計 | 94,929千円 | 繰延税金資産の純額 | 346,119千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>開発事業等支出金評価損</td><td style="text-align: right;">10,312千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">173,679千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,152千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,926千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,090千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">21,269千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,729千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">654,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">201,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">452,619千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,053千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">366,470千円</td></tr> </table> | 開発事業等支出金評価損 | 10,312千円 | 販売用不動産評価損 | 173,679千円 | 減損損失 | 66,152千円 | 長期未払金 | 77,172千円 | 貸倒引当金 | 63,926千円 | 未払事業税 | 9,360千円 | 賞与引当金 | 36,090千円 | 完成工事補償引当金 | 21,269千円 | 工事損失引当金 | 32,729千円 | 訴訟損失引当金 | 101,251千円 | その他 | 62,156千円 | 繰延税金資産小計 | 654,096千円 | 評価性引当金 | 201,477千円 | 繰延税金資産合計 | 452,619千円 | その他有価証券評価差額金 | 12,053千円 | 固定資産圧縮積立金 | 66,094千円 | 退職給付費用 | 8,002千円 | 繰延税金負債合計 | 86,149千円 | 繰延税金資産の純額 | 366,470千円 |
| 販売用不動産評価損 | 283,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 91,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 72,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 48,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 13,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 48,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 17,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越損失 | 32,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 12,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 12,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 685,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 244,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 441,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 7,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 71,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 16,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 94,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 346,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発事業等支出金評価損 | 10,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損 | 173,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 66,152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 77,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 63,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 36,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 21,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 32,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 101,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 62,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 654,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 201,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 452,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 66,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 86,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 366,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">95.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.1% | 評価性引当金 | 33.1% | 交際費等永久差異 | 11.4% | 住民税均等割額 | 11.2% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 95.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.1% | 評価性引当金 | 11.0% | 交際費等永久差異 | 11.4% | 住民税均等割額 | 4.9% | その他 | 1.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 33.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 11.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 11.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 95.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 11.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 11.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 4.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

| | 建設事業 (千円) | エンジニア リング事業 (千円) | 開発事業等 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,875,289 | 1,668,112 | 4,399,326 | 24,942,728 | | 24,942,728 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,836,181 | | 17,489 | 1,853,670 | (1,853,670) | |
| 計 | 20,711,470 | 1,668,112 | 4,416,816 | 26,796,399 | (1,853,670) | 24,942,728 |
| 営業費用 | 20,046,120 | 1,638,060 | 4,010,615 | 25,694,795 | (1,283,631) | 24,411,164 |
| 営業利益 | 665,350 | 30,052 | 406,201 | 1,101,604 | (570,039) | 531,564 |
| 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 9,771,076 | 1,373,407 | 4,031,779 | 15,176,263 | 4,323,236 | 19,499,499 |
| 減価償却費 | 75,330 | 45,943 | 29,378 | 150,652 | 70,975 | 221,628 |
| 減損損失 | | | 227,438 | 227,438 | | 227,438 |
| 資本的支出 | 295,250 | 158,535 | 92,848 | 546,633 | 139,107 | 685,741 |

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---|
| 建設事業 | 建築・土木・舗装工事の設計及び施工 |
| エンジニアリング事業 | 橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売 |
| 開発事業等 | 不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、スキー場、飲食関連 なお、スキー場については、2008年冬シーズンの営業を一時休止しております。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438千円の特別損失を計上しております。 |

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,283,631千円です。その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,323,236千円です。

その主なものは、提出会社での有価証券416,744千円、固定資産建物792,488千円、固定資産土地1,797,317千円等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

| | 建設事業 (千円) | エンジニア リング事業 (千円) | 開発事業等 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|------------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,598,612 | 1,759,783 | 4,831,349 | 20,189,746 | | 20,189,746 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 493,568 | | 7,851 | 501,419 | (501,419) | |
| 計 | 14,092,181 | 1,759,783 | 4,839,200 | 20,691,165 | (501,419) | 20,189,746 |
| 営業費用 | 13,597,124 | 1,474,918 | 4,394,836 | 19,466,878 | 87,969 | 19,554,848 |
| 営業利益 | 495,056 | 284,865 | 444,364 | 1,224,286 | (589,388) | 634,897 |
| 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,210,557 | 1,460,743 | 6,860,681 | 13,531,982 | 4,046,488 | 17,578,471 |
| 減価償却費 | 85,609 | 49,786 | 6,453 | 141,849 | 80,462 | 222,311 |
| 減損損失 | | | 60,421 | 60,421 | | 60,421 |
| 資本的支出 | 55,512 | 284,295 | 263,957 | 603,765 | 63,040 | 666,805 |

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---|
| 建設事業 | 建築・土木・舗装工事の設計及び施工 |
| エンジニアリング事業 | 橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売 |
| 開発事業等 | 不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連 |

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は589,388千円です。その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,059,750千円です。

その主なものは、提出会社での有価証券511,560千円、固定資産建物760,315千円、固定資産土地1,805,560千円等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年10月1日～平成20年9月30日)及び当連結会計年度(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年10月1日～平成20年9月30日)及び当連結会計年度(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

取引金額が少額のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

取引金額が少額のため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 423.40円 | 430.55円 |
| 1株当たり当期純利益 | 0.37円 | 9.52円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年9月30日) | 当連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|--|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 8,650,811 | 8,796,654 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 8,650,811 | 8,796,654 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 21,103,514 | 21,103,514 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 671,705 | 672,541 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 20,431,809 | 20,430,973 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (千円) | 7,601 | 194,580 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 7,601 | 194,580 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 20,433,561 | 20,431,093 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(スキー場の営業一時休止)

平成20年11月18日開催の当社取締役会において、事業の投資効率、経営資源の有効活用の観点から2008年冬シーズンのスキー場の営業一時休止を決議いたしました。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438千円の特別損失を計上しております。

なお、直前期の売上高は、198,511千円であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給すること、ならびに役員退職慰労金の打切り支給の時については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。

なお、これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(退職金規定の改定)

当社は、平成21年10月1日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、役職ポイント等の一部減額変更であります。

なお、これらの改定に伴う翌連結会計年度に与える影響額は、軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 600,000 | 2,400,000 | 1.0 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| 其他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 600,000 | 2,400,000 | | |

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | 第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高(千円) | 4,227,627 | 6,502,438 | 4,659,869 | 4,799,811 |
| 税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円) | 47,351 | 349,708 | 298,098 | 348,134 |
| 四半期純利益金額又は 純損失金額() (千円) | 4,426 | 200,996 | 169,145 | 179,987 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円) | 0.22 | 9.84 | 8.28 | 8.81 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,422,263 | 1,551,727 |
| 受取手形 | 1,555,019 | 94,144 |
| 完成工事未収入金 | 2,579,909 | 1,266,153 |
| 開発事業未収入金 | 1,682 | 96 |
| 商品 | 11,532 | 2,803 |
| 販売用不動産 | 852,323 | 1 842,264 |
| 製品 | 1,166 | 641 |
| 未成工事支出金 | 1,720,217 | 1,786,518 |
| 開発事業等支出金 | - | 580,625 |
| 材料貯蔵品 | 164,324 | 45,098 |
| 前渡金 | 3,051 | 300 |
| 前払費用 | 22,106 | 20,079 |
| 繰延税金資産 | 344,754 | 330,848 |
| 短期貸付金 | 2 1,604,500 | 2 2,155,292 |
| 未収入金 | 276,183 | 131,671 |
| その他 | 29,364 | 16,837 |
| 貸倒引当金 | 67,229 | 28,186 |
| 流動資産合計 | 12,521,170 | 8,796,917 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,413,690 | 4,580,262 |
| 減価償却累計額 | 2,061,850 | 2,163,315 |
| 建物(純額) | 2,351,839 | 2,416,946 |
| 構築物 | 309,719 | 330,376 |
| 減価償却累計額 | 231,515 | 243,220 |
| 構築物(純額) | 78,203 | 87,156 |
| 機械及び装置 | 280,321 | 310,625 |
| 減価償却累計額 | 172,342 | 151,689 |
| 機械及び装置(純額) | 107,978 | 158,935 |
| 車両運搬具 | 7,996 | 25,028 |
| 減価償却累計額 | 6,470 | 17,717 |
| 車両運搬具(純額) | 1,526 | 7,310 |
| 工具器具・備品 | 211,879 | 273,037 |
| 減価償却累計額 | 188,065 | 195,029 |
| 工具器具・備品(純額) | 23,813 | 78,007 |
| 土地 | 1,797,317 | 3 1,805,560 |
| 建設仮勘定 | 71,936 | 39,115 |
| 有形固定資産計 | 4,432,615 | 4,593,033 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 28,523 | 56,023 |
| ソフトウェア | 34,105 | 27,070 |
| その他の施設利用権 | 27,079 | 25,249 |
| その他 | 15,650 | 15,506 |
| 無形固定資産計 | 105,358 | 123,849 |

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 416,744 | 511,560 |
| 関係会社株式 | 225,081 | 200,000 |
| 出資金 | 6,798 | 6,798 |
| 長期貸付金 | 179,591 | 192,308 |
| 破産債権、更生債権等 | 16,870 | 12,293 |
| 長期前払費用 | 1,187 | 1,048 |
| 敷金及び保証金 | 166,875 | 150,660 |
| 繰延税金資産 | - | 25,687 |
| その他 | 4 476,928 | 4 397,378 |
| 貸倒引当金 | 64,003 | 132,952 |
| 投資その他の資産計 | 1,426,073 | 1,364,782 |
| 固定資産合計 | 5,964,048 | 6,081,665 |
| 資産合計 | 18,485,218 | 14,878,583 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,142,157 | 403,687 |
| 工事未払金 | 2,898,914 | 2,250,725 |
| 開発事業等未払金 | 12,943 | 8,403 |
| 未払金 | 71,519 | 100,231 |
| 未払法人税等 | 16,286 | 171,173 |
| 未払費用 | 87,703 | 67,671 |
| 未成工事受入金 | 1,930,792 | 2,250,655 |
| 前受金 | 7,100 | 4,400 |
| 賞与引当金 | 120,000 | 90,000 |
| 完成工事補償引当金 | 43,888 | 53,039 |
| 工事損失引当金 | 30,683 | 81,618 |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 | 252,496 |
| その他 | 79,877 | 82,141 |
| 流動負債合計 | 9,471,865 | 5,816,243 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | - | 192,448 |
| 役員退職慰労引当金 | 181,143 | - |
| その他 | 269,054 | 212,227 |
| 固定負債合計 | 450,197 | 404,675 |
| 負債合計 | 9,922,062 | 6,220,918 |

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 資本剰余金合計 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 169,832 | 169,832 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 108,895 | 101,507 |
| 別途積立金 | 3,460,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | 172,822 | 221,300 |
| 利益剰余金合計 | 3,911,550 | 3,952,640 |
| 自己株式 | 196,982 | 197,075 |
| 株主資本合計 | 8,598,662 | 8,639,659 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,506 | 18,004 |
| 評価・換算差額等合計 | 35,506 | 18,004 |
| 純資産合計 | 8,563,155 | 8,657,664 |
| 負債純資産合計 | 18,485,218 | 14,878,583 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 1 22,379,583 | 1 15,851,964 |
| 開発事業等売上高 | 1 1,487,484 | 1 1,777,400 |
| 売上高合計 | 23,867,067 | 17,629,365 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 1 20,003,558 | 1 13,819,116 |
| 開発事業等売上原価 | 2 1,280,920 | 2 1,389,132 |
| 売上原価合計 | 21,284,478 | 15,208,248 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,376,024 | 2,032,848 |
| 開発事業等総利益 | 206,564 | 388,268 |
| 売上総利益合計 | 2,582,589 | 2,421,116 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 87,318 | 65,144 |
| 従業員給料手当 | 814,266 | 637,201 |
| 退職金 | 27,013 | 42,886 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,278 | 11,305 |
| 法定福利費 | 169,107 | 104,519 |
| 福利厚生費 | 28,723 | 17,804 |
| 修繕維持費 | 16,827 | 34,343 |
| 事務用品費 | 66,323 | 57,643 |
| 通信交通費 | 90,964 | 51,316 |
| 動力用水光熱費 | 61,194 | 52,684 |
| 調査研究費 | 54,210 | 20,858 |
| 広告宣伝費 | 186,360 | 107,436 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,887 | - |
| 交際費 | 42,230 | 32,150 |
| 寄付金 | 12,972 | 29,411 |
| 地代家賃 | 64,424 | 55,997 |
| 減価償却費 | 133,867 | 133,997 |
| 租税公課 | 73,810 | 147,226 |
| 保険料 | 17,224 | 19,390 |
| 賃借料 | 100,744 | 81,003 |
| 支払手数料 | 185,605 | 150,492 |
| 雑費 | 56,028 | 52,563 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,323,384 | 1,905,377 |
| 営業利益 | 259,204 | 515,738 |

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,202 | 23,616 |
| 受取配当金 | 11,881 | 1 109,093 |
| 受取手数料 | 1 16,668 | 1 14,890 |
| 雑収入 | 15,716 | 30,439 |
| 営業外収益合計 | 68,469 | 178,040 |
| 営業外費用 | | |
| 保険解約損 | - | 25,750 |
| 貸倒引当金繰入額 | 83,595 | 64,587 |
| その他 | - | 6,683 |
| 営業外費用合計 | 83,595 | 97,022 |
| 経常利益 | 244,078 | 596,756 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 60,699 | 46,235 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 24,708 |
| その他 | 3 4,444 | 3 34,171 |
| 特別利益合計 | 65,143 | 105,114 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 6 227,438 | 6 60,421 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 30,000 | 222,496 |
| 固定資産除却損 | 4 10,762 | 4 63,474 |
| 投資有価証券評価損 | 77,716 | 35,173 |
| 店舗閉鎖損失 | 5 139,076 | 5 15,771 |
| その他 | 7 28,918 | 7 25,081 |
| 特別損失合計 | 513,913 | 422,418 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 204,691 | 279,452 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,323 | 182,446 |
| 過年度法人税等 | 9,043 | - |
| 法人税等調整額 | 34,646 | 46,240 |
| 法人税等合計 | 10,279 | 136,205 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 194,411 | 143,246 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | |
|---------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 2,027,444 | 10.1 | 2,146,075 | 15.5 |
| 労務費 | | 415,218 | 2.1 | 448,975 | 3.3 |
| 外注費 | | 15,438,400 | 77.2 | 9,190,036 | 66.5 |
| 経費 | | 2,122,494 | 10.6 | 2,034,028 | 14.7 |
| (うち人件費) | | (1,286,559) | (6.4) | (986,872) | (7.1) |
| 計 | | 20,003,558 | 100.0 | 13,819,116 | 100.0 |

脚注

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|-----------------------|
| 1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。 | 1 同左 |
| 2 経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額 | 2 同左 |
| 完成工事補償引当金繰入額 43,888千円 | 完成工事補償引当金繰入額 53,039千円 |
| 賞与引当金繰入額 54,270千円 | 賞与引当金繰入額 43,672千円 |

【開発事業等原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | |
|------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 土地原価 | | 662,057 | 51.7 | 1,164,758 | 83.8 |
| 商品原価 | | 229,369 | 17.9 | 91,902 | 6.6 |
| 労務費 | | 84,174 | 6.6 | 21,846 | 1.6 |
| 経費 | | 305,318 | 23.8 | 110,624 | 8.0 |
| 計 | | 1,280,920 | 100.0 | 1,389,132 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,888,492 | 2,888,492 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,995,602 | 1,995,602 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 169,832 | 169,832 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 169,832 | 169,832 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 115,816 | 108,895 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 6,920 | 7,388 |
| 当期変動額合計 | 6,920 | 7,388 |
| 当期末残高 | 108,895 | 101,507 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,460,000 | 3,460,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,460,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 462,486 | 172,822 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 6,920 | 7,388 |
| 剰余金の配当 | 102,172 | 102,156 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 194,411 | 143,246 |
| 当期変動額合計 | 289,663 | 48,478 |
| 当期末残高 | 172,822 | 221,300 |

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,208,134 | 3,911,550 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 102,172 | 102,156 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 194,411 | 143,246 |
| 当期変動額合計 | 296,584 | 41,089 |
| 当期末残高 | 3,911,550 | 3,952,640 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 196,220 | 196,982 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 762 | 92 |
| 当期変動額合計 | 762 | 92 |
| 当期末残高 | 196,982 | 197,075 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,896,009 | 8,598,662 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 102,172 | 102,156 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 194,411 | 143,246 |
| 自己株式の取得 | 762 | 92 |
| 当期変動額合計 | 297,346 | 40,997 |
| 当期末残高 | 8,598,662 | 8,639,659 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 50,997 | 35,506 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 86,503 | 53,511 |
| 当期変動額合計 | 86,503 | 53,511 |
| 当期末残高 | 35,506 | 18,004 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 50,997 | 35,506 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 86,503 | 53,511 |
| 当期変動額合計 | 86,503 | 53,511 |
| 当期末残高 | 35,506 | 18,004 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,947,006 | 8,563,155 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 102,172 | 102,156 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 194,411 | 143,246 |
| 自己株式の取得 | 762 | 92 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 86,503 | 53,511 |
| 当期変動額合計 | 383,850 | 94,508 |
| 当期末残高 | 8,563,155 | 8,657,664 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品……………移動平均法に基づく原価法 販売用不動産……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品……………移動平均法に基づく原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法 材料貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法 | 商品 同左 販売用不動産……同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金…個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産…定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 | 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|------------|--|--|
| | <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用...一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|--|---|
| | <p>(5) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> | <p>(5) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 完成工事高の計上基準 | 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 | 同左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。 | |
| 7 消費税等に相当する額の会計処理方法 | 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

【追加情報】

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|--|
| | <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。この廃止に伴い、制度廃止日まで計上されていた役員退職慰労金引当金192,448千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> |
| | <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微です。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|--|--|
| | 1 販売用不動産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に189,550千円振り替えております。 |
| 2 関係会社に対する資産 短期貸付金 1,589,500千円 | 2 関係会社に対する資産 短期貸付金 2,140,292千円 |
| | 3 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に130,000千円振り替えております。 |
| 4 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、40,136千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。 | 4 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、19,954千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|---|------------------|----------|------------------|--|--------------------|-----------|------------|---|-------|-----------|----------|----------|----|----------|-------|----|--------|--|
| <p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,836,181千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業等売上高</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は18,101千円であります。</p> | 完成工事高 | 1,836,181千円 | 開発事業等売上高 | 6,000千円 | 受取手数料 | 11,428千円 | <p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">493,568千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業等売上高</td> <td style="text-align: right;">7,851千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,596千円であります。</p> | 完成工事高 | 493,568千円 | 開発事業等売上高 | 7,851千円 | 受取配当金 | 100,000千円 | 受取手数料 | 11,428千円 | | | | | | |
| 完成工事高 | 1,836,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発事業等売上高 | 6,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 11,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事高 | 493,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発事業等売上高 | 7,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手数料 | 11,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,341千円</td> </tr> </table> | 売上原価 | 37,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 37,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </table> | 役員退職慰労金引当金戻入益 | 4,444千円 | <p>3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スキー場用地原状回復債務の取崩益</td> <td style="text-align: right;">33,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(工具器具・備品)売却益</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,171千円</td> </tr> </table> | スキー場用地原状回復債務の取崩益 | 33,717千円 | 固定資産(工具器具・備品)売却益 | 453千円 | 計 | 34,171千円 | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金引当金戻入益 | 4,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スキー場用地原状回復債務の取崩益 | 33,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産(工具器具・備品)売却益 | 453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10,762千円</td> </tr> </table> | 建物除却損 | 10,762千円 | <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">20,581千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,460千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">41,383千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,474千円</td> </tr> </table> | 建物除却損 | 20,581千円 | 構築物除却損 | 1,460千円 | 機械装置除却損 | 41,383千円 | 工具器具・備品除却損 | 50千円 | 計 | 63,474千円 | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 10,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 20,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物除却損 | 1,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置除却損 | 41,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品除却損 | 50千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 63,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">102,574千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5,127千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">23,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">139,076千円</td> </tr> </table> | 建物除却損 | 102,574千円 | 工具器具備品除却損 | 5,127千円 | 建設協力金 | 23,375千円 | その他 | 8,000千円 | 計 | 139,076千円 | <p>5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">13,544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,771千円</td> </tr> </table> | 建物除却損 | 2,227千円 | 賃貸借契約解約損 | 13,544千円 | 計 | 15,771千円 | | | | |
| 建物除却損 | 102,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品除却損 | 5,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 23,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 139,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 2,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸借契約解約損 | 13,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失(千円)</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県伊那市</td> <td>スキー</td> <td>建物及び構築物・機械・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">227,438</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については、売却予定により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失(227,438千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物167,925千円、機械・工具器具・備品6,732千円及びリース資産他52,780千円であります。</p> | 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(千円) | 備考 | 長野県伊那市 | スキー | 建物及び構築物・機械・工具器具・備品 | 227,438 | 遊休 | <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失(千円)</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">60,421</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来使用が見込まれていない賃貸不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,421千円)として特別損失に計上しました。なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> | 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(千円) | 備考 | 長野県駒ヶ根市 | 賃貸用資産 | 土地 | 60,421 | |
| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(千円) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県伊那市 | スキー | 建物及び構築物・機械・工具器具・備品 | 227,438 | 遊休 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(千円) | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県駒ヶ根市 | 賃貸用資産 | 土地 | 60,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24,918千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,918千円</td> </tr> </table> | 関係会社株式評価損 | 24,918千円 | ゴルフ会員権評価損 | 4,000千円 | 計 | 28,918千円 | <p>7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,081千円</td> </tr> </table> | 関係会社株式評価損 | 25,081千円 | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 24,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 25,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 668,384 | 3,321 | | 671,705 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,321株

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式（株） | 671,705 | 836 | | 672,541 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加836株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|----------|---|--------|---------|---------|---------|--------|----------|-------|-------|---------|---------|--------|--|--------|-----|--------|--------|--|--------|----|---------|---------|-------|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|--------------|---------|------------|----------|--------------|----------|----------|---------|---|--|---------------------|------------------------|------------------------|---------------------|--------|---------|--------|-----|---------|-------|--------|-------|-------|--|---------|--------|--------|--|--------|-----|--------|--------|--|-------|----|---------|---------|-------|---------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--------------|---------|------------|----------|--------------|----------|----------|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">198,723</td> <td style="text-align: right;">59,760</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">138,588</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,304</td> <td style="text-align: right;">10,769</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> <td style="text-align: right;">71,667</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,870</td> <td style="text-align: right;">55,215</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,413</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,910千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,059千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,059千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 198,723 | 59,760 | 375 | 138,588 | 車両運搬具 | 23,304 | 10,769 | 6,336 | 6,198 | 工具器具・備品 | 142,426 | 71,667 | | 70,759 | その他 | 73,870 | 55,215 | | 18,654 | 合計 | 438,324 | 197,413 | 6,711 | 234,199 | 1年以内 | 83,600千円 | 1年超 | 157,310千円 | 合計 | 240,910千円 | リース資産減損勘定の残高 | 6,711千円 | (1) 支払リース料 | 99,059千円 | (2) 減価償却費相当額 | 99,059千円 | (3) 減損損失 | 6,711千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">185,066</td> <td style="text-align: right;">83,603</td> <td style="text-align: right;">375</td> <td style="text-align: right;">101,088</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46,810</td> <td style="text-align: right;">34,067</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,618</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,338</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,567千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,503千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 185,066 | 83,603 | 375 | 101,088 | 車両運搬具 | 10,368 | 4,032 | 6,336 | | 工具器具・備品 | 46,810 | 34,067 | | 12,743 | その他 | 23,372 | 17,636 | | 5,736 | 合計 | 265,618 | 139,338 | 6,711 | 119,567 | 1年以内 | 53,668千円 | 1年超 | 65,899千円 | 合計 | 119,567千円 | リース資産減損勘定の残高 | 2,880千円 | (1) 支払リース料 | 80,503千円 | (2) 減価償却費相当額 | 80,503千円 | (3) 減損損失 | 3,831千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 198,723 | 59,760 | 375 | 138,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 23,304 | 10,769 | 6,336 | 6,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 142,426 | 71,667 | | 70,759 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 73,870 | 55,215 | | 18,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 438,324 | 197,413 | 6,711 | 234,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 83,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 157,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 240,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 6,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 99,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 99,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減損損失 | 6,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 減損損失累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 185,066 | 83,603 | 375 | 101,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 10,368 | 4,032 | 6,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 46,810 | 34,067 | | 12,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23,372 | 17,636 | | 5,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 265,618 | 139,338 | 6,711 | 119,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 53,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 65,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 2,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 80,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 80,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減損損失 | 3,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p> | 1年以内 | 3,520千円 | 1年超 | 11,149千円 | 合計 | 14,670千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,628千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。</p> | 1年以内 | 3,520千円 | 1年超 | 7,628千円 | 合計 | 11,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第49期(平成20年9月30日現在)及び第50期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|--------------|-----------|----------|-------|----------|-------|----------------|-----------|----------|------|-------------------|---------|----------|---------|----------|--------------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|---------|-----------|----------|--------|----------|----------|----------|--|-----------|-----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-----------|----------|-------|----------|---------|----------|---------|-----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|-----------|----------|--------|---------|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">164,962千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,239千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,120千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">17,599千円</td></tr> <tr><td>繰越損失</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,303千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,030千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">551,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">109,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">441,048千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,796千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">71,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94,929千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 346,119千円</p> | 販売用不動産評価損 | 164,962千円 | 減損損失 | 91,203千円 | 役員退職慰労引当金 | 72,638千円 | 貸倒引当金 | 48,239千円 | 賞与引当金 | 48,120千円 | 完成工事補償引当金 | 17,599千円 | 繰越損失 | 32,703千円 | 工事損失引当金 | 12,303千円 | 訴訟損失引当金 | 12,030千円 | その他有価証券評価差額金 | 23,769千円 | その他 | 27,449千円 | 繰延税金資産小計 | 551,015千円 | 評価性引当金 | 109,967千円 | 繰延税金資産合計 | 441,048千円 | 未収事業税 | 7,796千円 | 固定資産圧縮積立金 | 71,039千円 | 退職給付費用 | 16,094千円 | 繰延税金負債合計 | 94,929千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">114,491千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,152千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">77,172千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,090千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">21,269千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,723千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,729千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">565,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">122,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,685千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,053千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,149千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 356,536千円</p> | 販売用不動産評価損 | 114,491千円 | 減損損失 | 66,152千円 | 長期未払金 | 77,172千円 | 貸倒引当金 | 61,150千円 | 賞与引当金 | 36,090千円 | 完成工事補償引当金 | 21,269千円 | 未払事業税 | 13,723千円 | 工事損失引当金 | 32,729千円 | 訴訟損失引当金 | 101,251千円 | その他 | 41,237千円 | 繰延税金資産小計 | 565,264千円 | 評価性引当金 | 122,579千円 | 繰延税金資産合計 | 442,685千円 | その他有価証券評価差額金 | 12,053千円 | 固定資産圧縮積立金 | 66,094千円 | 退職給付費用 | 8,002千円 | 繰延税金負債合計 | 86,149千円 |
| 販売用不動産評価損 | 164,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 91,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 72,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 48,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 48,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 17,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越損失 | 32,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 12,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 12,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 551,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 109,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 441,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 7,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 71,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 16,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 94,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損 | 114,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 66,152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 77,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 61,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 36,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 21,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 13,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 32,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 101,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 41,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 565,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 122,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 442,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 66,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 86,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異の原因となった主な項目別の内訳の記載はしておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の回収可能性否認</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.1% | 受取配当等の益金不算入額 | 14.4% | 交際費等永久差異 | 12.8% | 住民税均等割額 | 6.0% | 繰延税金資産の回収可能性否認 | 4.5% | その他 | 0.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等の益金不算入額 | 14.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久差異 | 12.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 6.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の回収可能性否認 | 4.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たりの純資産額 | 419.11円 | 423.75円 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() | 9.51円 | 7.01円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成20年9月30日) | 当事業年度末 (平成21年9月30日) |
|--|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円) | 8,563,155 | 8,657,664 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 8,563,155 | 8,657,664 |
| 貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純 資産額との差額 (千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 21,103,514 | 21,103,514 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 671,705 | 672,541 |
| 1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株) | 20,431,809 | 20,430,973 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 194,411 | 143,246 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 194,411 | 143,246 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 20,433,561 | 20,431,093 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(スキー場の営業一時休止)

平成20年11月18日開催の当社取締役会において、事業の投資効率、経営資源の有効活用の観点から2008年冬シーズンのスキー場の営業一時休止を決議いたしました。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438千円の特別損失を計上しております。

なお、直前期の売上高は、198,511千円であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成20年12月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止する決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給すること、ならびに役員退職慰労金の打切り支給の時については、各取締役の退任時とすることが本総会で承認されました。

なお、これによる損益への影響はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(退職金規定の改定)

当社は、平成21年10月1日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、役職ポイント等の一部減額変更であります。

なお、これらの改定に伴う翌事業年度に与える影響額は、軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 日本発条(株) | 251,730 | 186,531 |
| (株)八十二銀行 | 124,000 | 62,000 |
| 綿半ホールディングス(株) | 150,000 | 60,000 |
| リゾートトラスト(株) | 46,656 | 54,074 |
| (株)長野銀行 | 223,284 | 44,880 |
| タカノ(株) | 52,800 | 31,099 |
| 日発販売(株) | 97,000 | 21,146 |
| コクヨ(株) | 21,333 | 17,514 |
| (株)高見澤 | 79,700 | 15,621 |
| 日本無線(株) | 38,204 | 8,748 |
| その他12銘柄 | 32,586 | 9,944 |
| 計 | 1,117,293 | 511,560 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,413,690 | 223,286 | 56,714 | 4,580,262 | 2,163,316 | 137,913 | 2,416,946 |
| 構築物 | 309,719 | 21,055 | 398 | 330,376 | 243,220 | 12,003 | 87,156 |
| 機械及び装置 | 280,321 | 90,762 | 60,458 | 310,625 | 151,689 | 27,481 | 158,935 |
| 車両運搬具 | 7,996 | 17,032 | | 25,028 | 17,717 | 11,247 | 7,310 |
| 工具器具・備品 | 211,879 | 62,971 | 1,813 | 273,037 | 195,029 | 8,249 | 78,007 |
| 土地 | 1,797,317 | 198,664 | 190,421 (60,421) | 1,805,561 | | | 1,805,560 |
| 建設仮勘定 | 71,936 | 290,123 | 322,944 | 39,115 | | | 39,115 |
| 有形固定資産計 | 7,092,861 | 903,893 | 632,748 (60,421) | 7,364,006 | 2,770,973 | 196,893 | 4,593,033 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 28,523 | | | 28,523 | | | 28,523 |
| ソフトウェア | 72,798 | 6,685 | | 79,483 | 52,412 | 13,719 | 27,070 |
| 温泉施設利用権 | 135,399 | 5,200 | | 140,600 | 115,350 | 7,030 | 25,249 |
| その他無形固定資産 | 15,650 | | 144 | 15,506 | | | 15,506 |
| 無形固定資産計 | 252,370 | 11,885 | 144 | 264,112 | 167,762 | 20,749 | 96,350 |
| 長期前払費用 | 1,038 | 513 | 867 | 685 | 286 | 517 | 399 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|---|-----------|
| 建物 | エンジニアリング事業部電気部建物新築 | 149,585千円 |
| | ” ” 宮田工場増改築 | 36,834千円 |
| 構築物 | 土取場用壁工事 | 15,548千円 |
| 機械及び装置 | エンジニアリング事業部プラスト装置 | 27,584千円 |
| | ” ” プラスト室クレーン | 19,524千円 |
| 車両運搬具 | 25 t セルフローダ | 15,460千円 |
| 土地 | 販売用不動産の保有目的変更により振替(東京都新宿区 新宿5丁目1489) | 185,031千円 |
| | 土地取得(長野県駒ヶ根市赤穂14656) | 9,113千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|--|-----------|
| 建物 | エンジニアリング事業部宮田工場 | 38,969千円 |
| 機械及び装置 | 乾燥装置 | 60,458千円 |
| 土地 | 有形固定資産の保有目的変更により振替(長野県駒ヶ根 市赤穂928-1) | 190,421千円 |

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 131,232 | 54,615 | | 24,708 | 161,139 |
| 賞与引当金 | 120,000 | 90,000 | 73,764 | 46,235 | 90,000 |
| 完成工事補償引当金 | 43,888 | 53,039 | 43,888 | | 53,039 |
| 工事損失引当金 | 30,683 | 81,618 | 30,683 | | 81,618 |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 | 222,496 | | | 252,496 |
| 役員退職慰労引当金 | 181,143 | 11,305 | | 192,448 | |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「当期減少額(その他)」欄の金額は、金銭債権の貸倒引当金額の洗替額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額との差額を戻入れたものであります。
 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、長期未払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 16,027 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 25,959 |
| 普通預金 | 1,451,646 |
| 定期預金 | 50,166 |
| 別段預金 | 7,927 |
| 小計 | 1,535,699 |
| 合計 | 1,551,727 |

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| 富安(株) | 21,840 |
| (株)ミラプロ | 13,806 |
| (株)長野クボタ | 12,500 |
| 三菱樹脂(株) | 11,259 |
| (株)駒ヶ根スパリゾートリンクス | 8,400 |
| その他 | 26,338 |
| 計 | 94,144 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成21年10月 | 11,258 |
| 平成21年11月 | 34,010 |
| 平成21年12月 | 29,873 |
| 平成22年1月 | 18,334 |
| 平成22年2月以降 | 666 |
| 計 | 94,144 |

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)サンポー | 160,438 |
| 安曇野市健康福祉部児童保育課 | 106,806 |
| 青木 正光 | 70,750 |
| (株)キッツメタルワークス | 68,325 |
| 日本電気(株) 府中支店 | 67,263 |
| その他 | 792,570 |
| 計 | 1,266,153 |

(b) 滞留状況

| 計上額 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 平成21年9月期計上額 | 1,266,153 |
| 平成20年9月期以前計上額 | |
| 計 | 1,266,153 |

(二)販売用不動産

| 区分 | 地域別 | 面積(m ²) | 金額(千円) |
|----|--------|---------------------|---------|
| 土地 | 駒ヶ根市地区 | 35,217.29 | 421,810 |
| | 伊那市地区 | 10,047.72 | 115,037 |
| | 宮田村地区 | 17,519.01 | 186,625 |
| | 飯田市地区 | 500.16 | 29,884 |
| | その他県内 | 2,566.86 | 88,908 |
| 計 | | 65,851.04 | 842,264 |

(注) 土地には農地転用未了の農地が約260百万円含まれております。

当社が行っている開発事業においては、当社があらかじめ農地を取得しておき、開発計画がまとまって農地転用の手続きが完了した時点で、顧客に販売するという場合があります。当社は農業法人ではありませんので、農地法の趣旨に鑑み以下の手続きを行っております。

- ・取得に際しては、契約書に農地法上の転用許可を停止条件とする条項を盛り込み、農地転用が実現しなかった場合には、売買契約を解除することができること。
- ・当社の取得後も、農地転用の許可が下るまでの間は、売り主等が耕作を継続すること。
- ・当社は、取得した土地についての所有権移転登記に先行して、所有権移転の仮登記を行うことにより、資産の保全を図ること。

(ホ)開発事業等支出金

| 区分 | 地域別 | 面積(m ²) | 金額(千円) |
|----|------|---------------------|---------|
| 土地 | 神奈川県 | 3,443.32 | 580,625 |

(ヘ)未成工事支出金

| 前期繰越額 (千円) | 当期支出額 (千円) | 完成工事原価への振替額 (千円) | 期末残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------------|--------------|
| 1,720,217 | 15,980,950 | 15,914,649 | 1,786,518 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|-------------|
| 材料費 | 308,263千円 |
| 労務費 | 84,633千円 |
| 外注費 | 1,267,652千円 |
| 経費 | 125,970千円 |
| 計 | 1,786,518千円 |

(ハ)商品

| 品名 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 売店商品 | 2,803 |
| 計 | 2,803 |

(ト)製品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 玉葱外皮乾燥品 | 641 |
| 計 | 641 |

(チ)材料貯蔵品

| 明細 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 砂・砕石等 | 2,659 |
| 鉄筋・石材等 | 17,679 |
| その他 | 24,759 |
| 計 | 45,098 |

(リ)短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| ヤマウラ企画開発(株) | 2,140,292 |
| その他 | 15,000 |
| 計 | 2,155,292 |

負債の部

(イ)支払手形

(a) 手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 三菱商事(株) | 48,773 |
| (株)協和 | 39,314 |
| (有)萩野鉄筋加工センター | 23,772 |
| スズデン(株) | 14,169 |
| 藤田エンジニアリング(株) | 13,083 |
| その他 | 264,575 |
| 計 | 403,687 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成21年11月 | 204,407 |
| 平成22年1月 | 71,223 |
| 平成22年2月 | 128,056 |
| 計 | 403,687 |

(ロ)工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 綿半綱機(株) | 97,130 |
| 伊藤電工(株) | 37,988 |
| (株)協和 | 34,358 |
| (株)電管エンジニアリング | 29,009 |
| (株)新昭和 | 24,110 |
| その他 | 2,028,128 |
| 計 | 2,250,725 |

(八)未成工事受入金

| 前期繰越額 (千円) | 当期受入額 (千円) | 完成高への振替額 (千円) | 期末残高 (千円) |
|---------------|---------------|------------------|--------------|
| 1,930,792 | 10,302,011 | 9,982,148 | 2,250,655 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 500株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL(http://www.yamaura.co.jp/index.html) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第49期) | 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年12月22日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、 四半期報告書の確 認書 | 第50期 | 自 平成20年10月1日 | 平成21年2月13日 |
| | 第1四半期 | 至 平成20年12月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| | 第50期 | 自 平成21年1月1日 | 平成21年5月15日 |
| | 第2四半期 | 至 平成21年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書の 訂正報告書、 四半期報告書の 訂正報告書の確 認書 | 第50期 | 自 平成21年4月1日 | 平成21年8月19日 |
| | 第3四半期 | 至 平成21年6月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、スキー場の経営を一時休止する決議をし、これにより減損損失を計上している。また、役員退職慰労金制度を廃止、役員退職慰労金の打切り支給の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウラの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマウラが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、スキー場の経営を一時休止する決議をし、これにより減損損失を計上している。また、役員退職慰労金制度を廃止、役員退職慰労金の打切り支給の決議をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 古川利成
業務執行社員

代表社員 公認会計士 景山龍夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。